

建設マネジメント委員会活動報告

Activity Report of the Construction Management Committee

幹事長 小澤 一雅 (東京大学)

By OZAWA, Kazumasa

1. はじめに

建設マネジメント委員会は1984年11月に設置され、本年12月より25年目に入った。近年の建設事業、特に公共事業を取り巻く環境は、社会、経済の両面から非常に厳しい状況に置かれており、建設生産システムは、あらゆる過程においてそれらの要請に応えるべく複雑化・多様化するとともに、透明性・効率性・経済性の向上を図る新しい仕組みの導入や見直し等が行われる等、関係者の弛まぬ努力と英知が注ぎ込まれている。本委員会では、建設マネジメント分野におけるこのような要請や努力に応えるべく活動を展開しており、以下に委員会活動の概要を報告する。

2. 委員会の組織

委員会は委員長以下委員38名で構成され(図1および表1)、委員会の活動計画、予算など委員会の運営に関わる主要事項及び研究テーマを審議している。委員会の活動は3つの常置小委員会(運営小委員会、研究問題検討小委員会、論文集編集小委員会)と複数の研究小委員会及び研究発表・討論会実行小委員会、特別小委員会等において行われている。

運営小委員会は、委員会運営に係わる諸業務を担当し、建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会を含めた行事の企画、広報、出版、予算など運営に係わる実務を行うため、企画担当、総務担当、広報担当、会計担当および書記担当を置いている。研究問題検討小委員会は、研究テーマの募集、選定、成果普及の支援などを行うとともに、委員会の指示に基づき、研究領域、活動方針などを提言する。また、建設マネジメント委員会に参加するメンバー各位からの提案テーマを審議し各研究小委員会へ予算を配分する。論文集編集小委員会は建設マネジメント分野の研究論文を募集・審査し、論文集発行のための査読・編集、更には建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集の編集業務を行っている。その他、論文賞選考委員会、ISO対応特別委員会、継続教育実施連絡会、及び地球温暖化対策特別委員会へ委員を派遣している。

また、昨年度設置した「公共調達制度研究特別小委員会」主催の12回のシンポジウムでの提案を受け、今年度は、契約約款企画小委員会、公共調達シンポジウム小委員会を特別小委員会として、更に、公共調達制度評価小委員会を第1種研究小委員会として設置することとした。

3. 平成20年度の事業計画と実績

論文集の発行、各研究小委員会による研究も含めた建設マネジメント分野における諸問題の解決に向けた取り組みとその成果の公表・書籍の出版等、本年度の主な事業計画・実績を以下に紹介する。

(1) 研究小委員会の活動と成果の発表

昨年度、2つの研究小委員会が活動を終了、今年度新規に2つの研究小委員会が活動を開始し、現在、16の研究小委員会が活動を行っている。平成20年8月28日には、研究小委員会の研究成果発表会を開催し、4つの研究小委員会が成果発表を行った。また、9月17日、10月3日とそれぞれセミナ

一、シンポジウムも開催した。これらの研究成果発表会等には多くの方々の参加を得て、活発な議論がなされた。各研究小委員会で得られた成果は、広く社会に還元できるよう、成果発表会に加えて建設マネジメント委員会ホームページでの公開や書籍の発行等で、今後とも積極的な公表・普及に努めて参りたい。

(2)「建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」の開催、論文集等の発行

平成20年12月10、11日の2日間にわたり開催する。初日は、清水建設㈱ホールにおいて、LCA大学院大学森谷正規副学長に基調講演「新たな時代への変革が求められる土木技術」を頂き、「新たな時代の土木技術者とはーパラダイムシフトの中で土木技術者の目指す方向とはー」をテーマにパネルディスカッションを行う。2日目は土木学会講堂にて、多様なテーマによる研究発表会を実施する。

(3)品質確保への提言とその実現に向けてのジョイント・シンポジウムの開催

平成20年8月4日、土木学会関西支部との共催で「市民に信頼されるインフラ構築のために」と題したシンポジウムを開催した。シンポジウムでは関西支部『『品確法』の的確な運用に関する委員会』による提言の紹介と学・産・官・民の研究者・技術者・ジャーナリストによるパネルディスカッションで品質確保のための取り組みの方向性について活発な議論を行った。

(4)特別小委員会の設置と取り組み

昨年度、「公共調達制度研究特別小委員会」が開催した12回のシンポジウムの中での公共事業に用いる契約約款の作成・発刊の提案を受け、「契約約款企画小委員会」を設置し、契約約款の発刊を目指した必要な調査の実施、種類、範囲、作成・発刊までのプロセス等を企画していく。

また、「公共調達シンポジウム小委員会」を新たに設置し、シンポジウムを東京だけでなく地方への展開と継続的開催のシステムを構築し、初回を企画・実施する。

(5)委員会活動の成果の普及（書籍の発行）

研究小委員会の活動成果を広く公表し記録として残していくため、「建設マネジメントシリーズ」として書籍を発行することとしており、今年度は、下記の5冊を発行する。

シリーズ01「公共調達制度を考える シリーズ①」：平成20年5月発行

シリーズ02「土壌・地下水汚染対策事業におけるリスクマネジメントー失敗事例から学び、マネジメントの本質に迫るー」：平成20年5月発行

シリーズ03「公共調達制度を考える シリーズ②」：平成20年9月発行

シリーズ04「インフラ事業における民間資金導入への挑戦」：平成20年10月発行

シリーズ05「公共調達制度を考える シリーズ③」：平成20年12月発行

4. おわりに

当委員会の活動を今後より一層活性化していくためには、建設マネジメント分野の抱える問題を的確に捉え解決のための取り組みを明らかにしていくこと、その成果を普及させていくことが必要であり、人材育成にも配慮しながら研究活動に参画する研究者の分野を広げ、地域と連携した活動を展開し、社会に貢献する研究の推進に努めて参りたい。

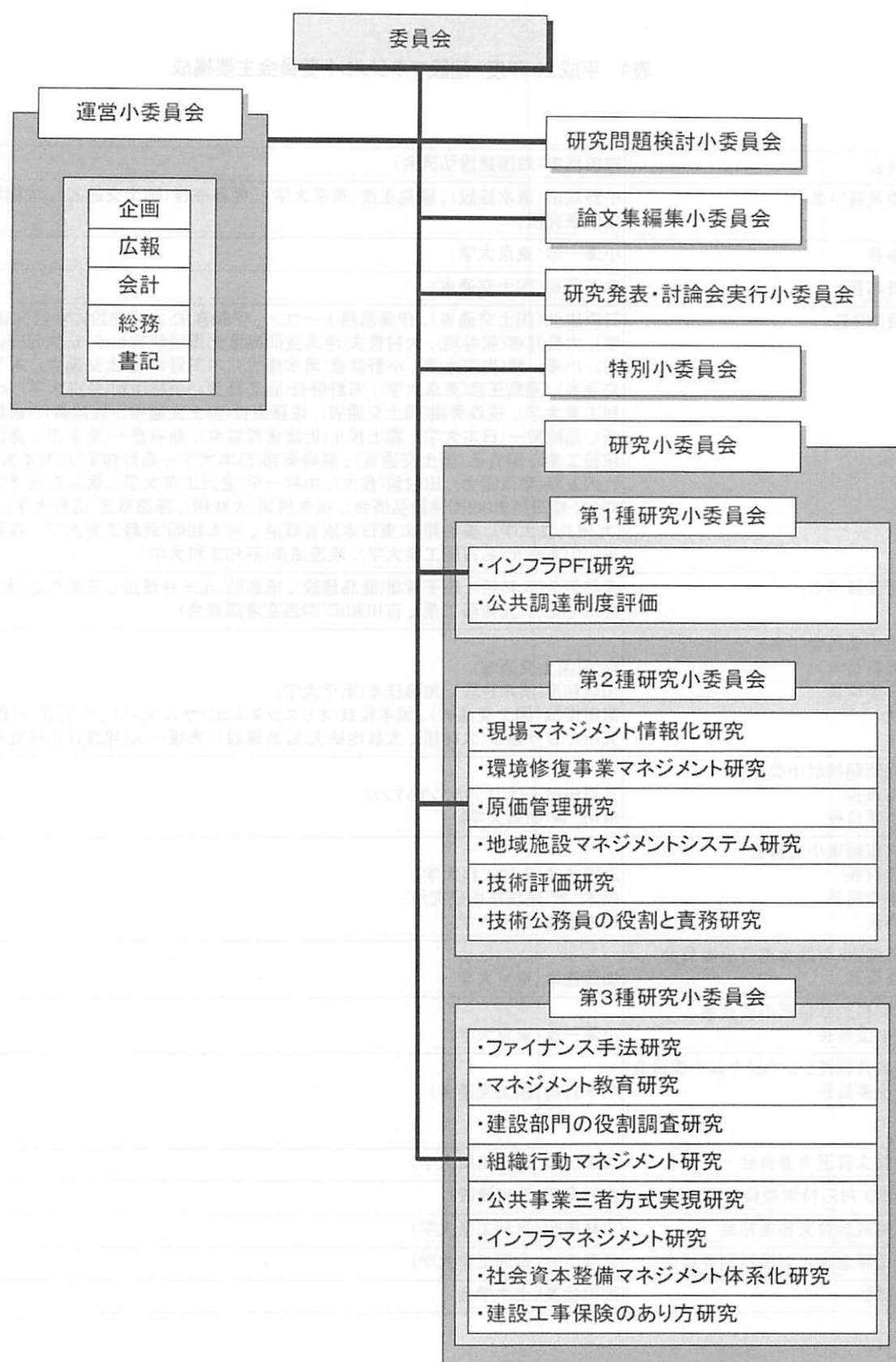


図1 平成20年度 建設マネジメント委員会組織

表1 平成20年度 建設マネジメント委員会主要構成

委員長	福田昌史(四国建設弘済会)
副委員長(4名)	小野武彦(清水建設)、國島正彦(東京大学)、佐藤直良(国土交通省)、佐橋義仁(建設技術研究所)
幹事長	小澤一雅(東京大学)
副幹事長	木下賢司(国土交通省)
委員(38名)	石原康弘(国土交通省)、伊藤昌勝(ドーコン)、伊藤喜栄(大成建設)、今村文彦(東北大学)、大島邦彦(熊谷組)、大村哲夫(港湾空間高度化環境研究センター)、大元守(日本工営)、小澤一雅(東京大学)、小野武彦(清水建設)、木下賢司(国土交通省)、木下誠也(国土交通省)、國島正彦(東京大学)、河野健吾(鹿島建設)、小林潔司(京都大学)、小林康昭(足利工業大学)、笹森秀樹(国土交通省)、佐藤直良(国土交通省)、佐橋義仁(建設技術研究所)、島崎敏一(日本大学)、霜上民生(近畿建設協会)、新谷景一(東京都)、諏訪博己(前田建設工業)、関克己(国土交通省)、高崎英邦(日本大学)、高野伸栄(北海道大学)、竹内友章(東京電力)、田村哲(長大)、中村一平(金沢工業大学)、廣谷彰彦(オリエンタルコンサルタンツ)、福田昌史(四国建設弘済会)、福本勝司(大林組)、藤原章正(広島大学)、牧角龍憲(九州共立大学)、美谷邦章(東日本旅客鉄道)、宮本和明(武蔵工業大学)、森望(国土交通省)、山本幸司(名古屋工業大学)、渡邊法美(高知工科大学)
名誉委員(6名)	大林芳久(大林組)、庄子幹雄(鹿島建設)、成島昭(元三井建設)、三嶋希之(大成ロッキ)、宮田弘之介(元佐藤工業)、吉川和広(関西空港調査会)
運営小委員会(9名) 小委員長: 副小委員長: 委員:	森望(国土交通省) 加藤和彦(清水建設)、加藤佳孝(東京大学) 笛田俊哉(国土交通省)、岡本俊哉(オリエンタルコンサルタンツ)、柴野正一(建設技術研究所)、甘サ嘉章(大林組)、太鼓地敏夫(鹿島建設)、馬場一人(建設技術研究所)
研究問題検討小委員会 小委員長: 副小委員長:	三百田敏夫(オリエンタルコンサルタンツ) 滑川 達(徳島大学)
論文集編集小委員会 小委員長: 副小委員長: 幹事長:	渡邊法美(高知工科大学) 橋本 賢(建設技術研究所) 鈴木直文(東京大学)
研究発表・討論会実行小委員会 小委員長:	加藤佳孝(東京大学)
特別小委員会 契約約款企画小委員会 小委員長:	小澤一雅(東京大学)
公共調達シンポジウム小委員会 小委員長:	木下賢司(国土交通省)
派遣 論文賞選考委員会	渡邊法美(高知工科大学)
ISO 対応特別委員会	古村文平(西松建設)
継続教育実施連絡会	小林康昭(足利工業大学)
地球温暖化対策特別委員会	鷺見浩一(金沢工業大学)
事務局	岡田絵美(土木学会)

研究問題検討小委員会活動報告

1. 活動テーマ

建設マネジメント分野における研究の課題、把握および対応等の検討

2. 委員構成

委員長	三百田 敏夫（オリエンタルコンサルタンツ）
副委員長	滑川 達（徳島大学）
委員	森 望（国土交通省 国土技術政策総合研究所）
委員	森本 恵美（徳島大学）
委員	毛利 淳二（国土交通省 国土技術政策総合研究所）
委員	和田 卓也（鹿島建設）
委員	平本 将雄（建設技術研究所）
委員兼幹事	志田山 智弘（オリエンタルコンサルタンツ）

3. 活動の内容

建設マネジメント委員会における研究領域や活動方針を検討することを目的とし、以下の活動を実施している。

- ◆ 研究テーマの公募、研究小委員会委員募集の支援
- ◆ 研究小委員会 研究報告書の公表
- ◆ 研究小委員会 成果発表会の開催（研究成果の社会への発信）*1
- ◆ 研究小委員会 情報交換会の開催（研究小委員会活動上の課題把握・対策検討）
- ◆ 研究小委員会活動における予算執行の管理
- ◆ 研究成果の情報共有および提供方法（普及・広報）に関する検討

<< 建設マネジメント委員会 研究成果発表会*1 >>

2007 年度の研究小委員会の中より研究成果の普及に資することを目的とし、発表会を開催した。

(1) 日 時：平成 20 年 8 月 28 日（木）13：00～16：30

(2) 場 所：（社）土木学会 講堂

(3) 2008 年度 建設マネジメント委員会 研究成果発表会 発表プログラム

研究成果発表会（2008 年度）		
13：00～13：10	開会の挨拶	建設マネジメント委員会：福田 昌史 委員長
13：10～13：20	土木技術者のための原価管理 問題と解説	原価管理研究小委員会 代 表：瀬戸 康平（奥村組） 発表者：井上 英司（大成建設）
13：20～15：00	インフラ PFI 事業のための技術的課題と その解決 ～適正なインフラ PFI の実現に向けて～	インフラ PFI 研究小委員会 代 表：宮本 和明（武蔵工業大学） 発表者： ① 北詰 恵一（関西大学） ② 大島 邦彦（熊谷組） ③ 渡会 英明（建設技術研究所）
15：00～15：10	休 憩	
15：10～15：40	建設サービスの高度化時代における 技術公務員の役割と責務について	技術公務員の役割と責務研究小委員会 代 表：中村 一平（金沢工業大学） 発表者：伊藤 昌勝（ドーコン）
15：40～16：20	地方都市活性化を目指した都市再生事 業構想に関する地域マネジメント論的 研究 ― 事例研究を通して ―	地域施設マネジメントシステム研究小委員会 代 表：春名 攻（立命館大学） 発表者：春名 攻（立命館大学）
16：20～16：30	閉会の挨拶	研究問題検討小委員会：三百田 敏夫 小委員長

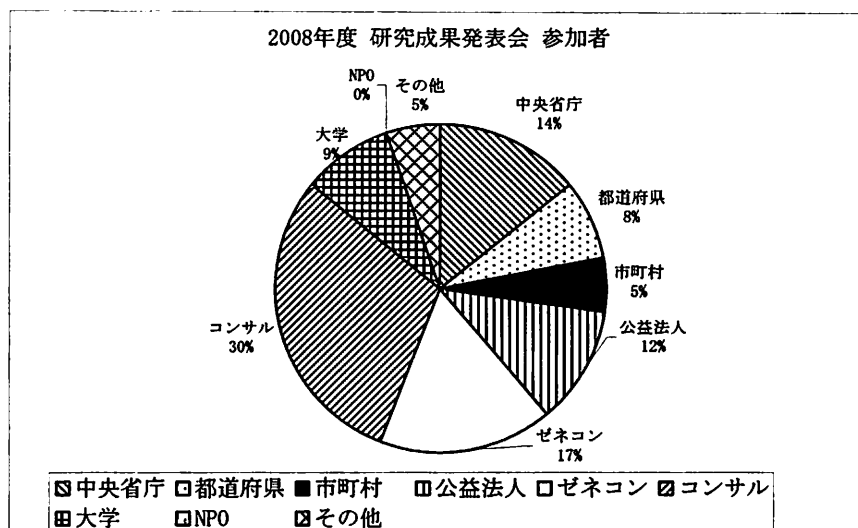
(4)実施状況（参加状況）

研究成果発表会への最終的な参加人数は77名となり、昨年度より減少した。

区分	2004	2005	2006	2007	2008
中央省庁	8	12	14	13	11
都道府県	11	5	9	3	6
市町村	4	1	7	0	4
公益法人	3	8	12	22	9
ゼネコン	18	28	23	22	13
コンサル	15	18	29	33	23
大学	8	6	12	9	7
NPO	0	2	4	0	0
その他	4	4	5	3	4
合計	71	84	115	105	77

2008年度

区分	参加者数
中央省庁	11
都道府県	6
市町村	4
公益法人	9
ゼネコン	13
コンサル	23
大学	7
NPO	0
その他	4
合計	77



－ 参加状況 －

4. 活動の進捗状況

研究成果発表会の開催概要、使用テキスト等について、研究問題検討小委員会のホームページ上へ公表する等、成果の普及にも取り組んでいる。

今後は、研究小委員会の活動上の課題把握、対策検討を目的とし、研究小委員会の情報交換会を開催するとともに、各研究小委員会でのシンポジウム開催の支援、出版の支援等、さらなる研究成果の普及・広報に関する検討に取り組む予定である。

以 上

研究小委員会活動報告

第 1 種研究小委員会

1-1

- (1) 小委員会名：インフラ PFI 研究小委員会
- (2) 研究テーマ：インフラ関連事業への適切な PFI/PPP 導入のための技術的および制度的課題とその解決策の提案（1 年次）
- (3) 委員長：宮本和明（武蔵工業大学）、副委員長：大島邦彦（熊谷組）、渡会英明（建設技術研究所）、幹事長：小石川隆太（大林組）、ほか 23 名
- (4) 調査研究の内容：平成 18 から 19 年度の小委員会活動をもとに、改めて下記の研究活動を開始
 - ①これまでの研究小委員会で蓄積した研究成果および関連団体等による成果をレビューし、改めて、現状における課題を整理する。
 - ②いくつかの比較的事業化の可能性が高い具体的なインフラ事業を選定し、具体的な課題を抽出する。
 - ③技術的課題に関してプロジェクト実施が可能にするようなマニュアル等の整備を行う。
 - ④制度的課題を再整理し、プロジェクト実施に必要な制度設計を提案する。
 - ⑤具体的な事業に関して、要求水準書を作成し、事業を実現可能にするための個別課題とその解決策を提案する。
- (5) 調査研究の進捗状況：
 - ①平成 18 から 19 年度の活動の成果として、リスクマネジメント部会、国際動向調査・研究部会、課題分析部会のそれぞれが報告書を作成。また、「2008 年度建設マネジメント委員会研究成果発表会（8/28）」にて報告した。
 - ②新メンバーの公募を行い 7 名のメンバーが新旧交代した。
 - ③月に 1 回程度の研究小委員会を開催し、研究小委員会としての方向性を確認するとともに、最新の PFI 関連の情報交換を実施している。
 - ④調査研究の内容に記しているとおり、本年度は基本的事項の再点検を行い、来年度に具体的な成果を目指す。
 - ⑤研究小委員会活動ホームページ：<http://www.jsce.or.jp/committee/cmc/infra-pfi/>

第2種研究小委員会

2-1

- (1) 小委員会名：現場マネジメント情報化研究小委員会
- (2) 研究テーマ：現場が楽になる（現場にとって役に立つ）仕組みの研究
- (3) 委員長：水野 孝（奥村組）、副委員長：原島 誠（飛島建設）、ほか 11 名
- (4) 調査研究の内容：

現場管理業務を取り巻く状況は、IT が普及し効率化した現在でも、残業が少なくなる等の恩恵を受けておらずかえって悪化しており、若者の建設業離れにもつながっている。

1980 年代と比較すると、確かに現場管理業務は効率化されているが、管理が楽にならないのは、効率化した以上に業務量が増えているからと思われる。効率化が実現したことによりさらに効率化を求められるという悪循環から、土木技術者の負担減と働き甲斐につながる効率化を実現する必要があると考える。

このような現状を踏まえ、現場マネジメントの課題が 1990 年代と現在でどのように変化したか、IT ツールはどのようなものが実際に現場で使われているのか調査を行い、現場が IT を活用し、楽になる（現場にとって役に立つ）仕組みを研究し、将来像を示す。

- (5) 調査研究の進捗状況：

- ① 既往の研究で抽出された現場マネジメントの課題（H11 年度当小委員会研究成果）が現在どのように変化したか、再評価を実施した。
- ② 現場や、発注者に対してヒヤリングを実施し、現状の現場マネジメントの課題を洗い出した。
- ③ 洗い出した課題の背景について調査した。
- ④ 現状の課題について、課題が解決すればどのように現場のマネジメントは変わるのか将来像を想定した。
- ⑤ 現在、課題解決に向けての実施例の紹介と提言をとりまとめているところである。

2-2

- (1) 小委員会名称：環境修復事業マネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：環境修復事業におけるリスクマネジメントの手法の提言
- (3) 委員長：下池季樹（国際環境ソリューションズ）、副委員長：三村卓（西武建設）、
合計 7 名
- (4) 調査研究の内容：

土壌汚染対策法施行以来、調査契機が増えたことで結果的に土壌汚染が顕在化するケースも増え、土壌汚染問題に取り組む企業が多く見られるようになった、しかし同時に土壌汚染が発覚する事により、土地の流動化が図れなくなる事例も増えてきている、このような汚染によって流動化ができない土地について、例えば P F I 等のマネジメント手法を導入した場合の効果等を研究し、有効な土地活用の方法や新事業創出の可能性等を提案する。

- ・流動化ができない土地の現状
- ・PFI等のマネジメント手法について
- ・事例研究等

(5) 調査研究の進捗状況：

現在、今回のテーマに関するPFI及びブラウンフィールドについて各自に自分なりにまとめ、毎月1回実施している研究会で討議を実施している状況である。また、「環境修復事業マネジメントセミナー」を9/17に実施した。

以下を参照。

- ・第1回研究小委員会（5/13実施）；5名
- ・第2回研究小委員会（6/26実施）；6名
- ・第3回研究小委員会（7/22実施）；5名
- ・第4回研究小委員会（8/20実施）；4名
- ・第5回研究小委員会（9/17実施）；8名
- ・「環境修復事業マネジメントセミナー」9/17開催

2-3

- (1) 小委員会名：原価管理小委員会
- (2) 研究テーマ：既刊：土木技術者のための原価管理 改訂準備
- (3) 委員長：瀬戸 康平（奥村組）、副委員長：石井 雅之（西武建設）、ほか12名
- (4) 調査研究の内容：

2001年に出版された「土木技術者のための原価管理」は社員研修等のテキストとして使用される例も多く一定のニーズが認められる。また、最近では実際の原価管理のやり方をより深く学習できる教材が企業等から強く要望されていたため、これに応えるべく既刊の「土木技術者のための原価管理」に準拠した副教材として「演習と問題」を2008年3月に発刊した。

一方で「土木技術者のための原価管理」は8年の年月を経て、実情に合わなくなってきた部分が散見されるようになってきたため、今期は修正に向けた準備作業を行なう。

(5) 調査研究の進捗状況：

活動は月1回最終木曜日に各委員持ち回りで会場を設定して行なっている。平成20年度は4月以降9月までで定例会を6回開催した。

同書の内容で古くなってしまっている引用部分や総合評価を中心に大幅変更された発注方式、実情に合わなくなった原価管理システムに関する記述などの項目について調査し、書き換えの必要性を一つ一つ検討している。

2-4

- (1) 小委員会名：地域施設マネジメントシステム研究小委員会
- (2) 研究テーマ：中間法人による地域資産の所有と住民参加型地域施設マネジメントシステム構築に関する研究
- (3) 委員長：春名攻（立命館大学）、副委員長：谷澤亮（戸田建設）ほか50名
- (4) 調査研究の内容：

本研究小委員会は、自立した地域社会を目指し、地域づくりに対する住民参加レベルを展開させ、様々な参加手段による地域づくりの可能性について研究を行う。特にその中で、効果的な「地域参加型まちづくりシステム」を「中間法人」を介在させるマネジメントシステムの構築が効果的であると考えて、地方都市を対象に実験的研究を行う目的で設立し、継続的に研究活動が続けてきた。

研究成果発表会でも取り上げて報告したが、昨年度末から今年度初めにかけて、当研究小委員会幹事グループと、草津青年会議所メンバーを始めとする官民学が組織する『草津元気会』を設立し、この元気会（代表・春名 攻、経理担当・立命館大学）が、「総理府内閣官房公募の地方の元気再生事業」の申請を行った。結果は、残念ながら10倍の競争率を突破できず不採択になってしまった。本年度は、この失敗を反省し、中間法人が中心となる「透明性・総合性の高い地域住民・企業と自治体」が一体化した『草津元気会』を再構築することとして、市民ニーズ・地域社会ニーズにより一層マッチした「地域施設計画とその事業マネジメントシステム構築」の実現を目指すこととし、本年度の調査研究活動を継続的に推進している。

- (5) 調査研究の進捗状況：

昨年度と同じく、研究小委員会を「関西部会」と「関東部会」に分けて校正紙・連携をとりながら運営し、それぞれ、3ヶ月に1～2回の研究会・幹事会を実施している。関西の滋賀県草津市と大津市を始め琵琶湖湖南地域を事例研究対象に設定しているので「関西部会」の実証的調査研究が中心となるが、「東京部会」では国交省本省メンバーや研究所メンバーを交えて10名程度の構成で、上流部の話題や、制度・体制に関する議論を行っている。なお、「関西部会」においては地元自治体（県・市）メンバーを交えて、大学・建設業・コンサルタント・商業開発業・NPOなどからなる40程度のメンバーで、アンケート調査や地域現況・都市活動現況の調査分析を行っている。構想計画や事業化の検討を、大学メンバー・コンサルタント・商業開発業メンバーが中心となり実施して、各種の実証的検討情報を提供して議論を行っている。

2-5

- (1) 小委員会名：技術評価法研究小委員会
- (2) 研究テーマ：技術評価のあり方に関する研究
- (3) 委員長：高崎英邦（日本大学）、幹事：宮亨（日本水フォーラム）ほか16名
- (4) 調査研究の内容：

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）を原点におき、品質確保のための

技術評価のあり方や価格・品質競争のあり方を調査研究する。研究に際しては、現行の総合評価方式の仕組みとその運用実績は重視し、社会性、国際性、論理性はできるだけ確保する、また過去3ケ年の調査研究成果を活用するものとしている。

調査研究項目として、①品確法の理解、②現行の建設生産システムにおける技術評価法と課題の検討、③品質及び品質確保を担保する技術評価のあり方、④価格・品質（技術）競争方法の検討、を想定している。

（５）調査研究の進捗状況

平成17年度に「技術評価手法の事例調査」を、平成18,19年度に「技術評価の定義と体系化に関する調査」および「価格・品質競争に関する調査」を実施した。これらはいずれも前述の①～④研究の準備資料とするもので、現在、Eメール会議および委員会で研究内容に関する議論を続け、平成21年3月に研究成果をまとめる予定としている。

2-6

（１）小委員会名称：技術公務員の役割と責務研究小委員会

（２）研究テーマ：建設サービスの高度化時代における技術公務員（インハウスエンジニア）の役割と責務

（３）小委員長：中村一平（金沢工業大学）、副小委員長：伊藤昌勝（ドーコン）、

幹事：松田千周（建設技術研究所）、委員14名、地方委員8名、オブザーバー3名

（４）調査研究の内容：

近年、適正化法や品確法の施行、独禁法の改正、さらに社会から公共事業に対する期待が大きく変化し、公共事業の発注者である技術公務員の役割と責務も大きく変化してきている一方、一部では公務員組織全体への厳しい論調もなされている。

このような背景から、社会基盤の効率的な整備や適切な維持管理を担う技術公務員の役割と責務のあり方を整理し、積極的に社会に情報公開・情報提供し、理解を求めていくことが重要であり、本小委員会では社会から期待される技術公務員の役割と責務として、特に都道府県レベルの技術公務員について研究を行うものである。

（５）調査研究の進捗状況：

本小委員会は平成17年度に設置され、地方公共団体の技術職員を中心に研究活動を実施してきており、本小委員会の開催ごとにテーマを設定し、各委員が抱える問題点の抽出や意見交換等を通じて現状の理解・認識を深めてきている。

平成20年度は平成19年度までに現状の課題や取組状況等について調査・議論してきた事項を中間報告書としてとりまとめているところである。中間とりまとめは下記の構成を予定しており、平成20年秋頃に公表する予定としている。

- ・地方自治体に於ける技術公務員とは
- ・技術公務員が抱える課題と取組の現状
- ・技術公務員の役割と責務

また中間報告書のとりまとめと並行して、今後の技術公務員のあり方として本小委員会としての提言をしていく予定であり、現在提言の内容について議論を始めたところである。

第3種研究小委員会

3-1

- (1) 小委員会名：ファイナンス手法研究小委員会
- (2) 研究テーマ：社会資本資産を担保とした新ファイナンスモデルの創成に関する研究
- (3) 委員長：小澤一雅（東京大学大学院）、副委員長：中村裕司（アイ・エス・エス）、幹事長：保田敬一（ニュージェック）、ほか41名

- (4) 調査研究の内容：

財政の逼迫、増大する維持管理費・更新費に苦慮する地方自治体において、“つかう”時代にふさわしい運用・管理手法のあり方を議論し、社会資本資産を担保とした新しい資金調達手法の創成を目的として調査研究活動を実施している。

「社会投資ファンド」、「金融NPO」、「社会的起業」等を念頭におき、新しい資金調達手法、企業・個人の社会資本投資への参画の事例、公的機関の新しい試みに関する事例等を海外を含めて調査し、新しい資金調達手法の提案を目指している。

- (5) 調査研究の進捗状況：

2007年6月より、個別の検討を行うためのWG（基礎理論、新交通、道路、上下水道、まちづくり）を立ち上げた。各WGにて対象ごとのファイナンス適用事例の収集（国内、海外）、国内事業への展開の可能性、今後の課題や今後の新たな民間資金導入の可能性について整理するとともに、H20年度は各WG間の内容調整を行い、シンポジウムへ向けた報告書の作成を行った。これまでの委員会活動としては、2006年4月27日の第1回から、2008年7月25日の第19回まで通算19回開催している。

小委員会活動成果は2008年10月3日（金）に土木学会講堂にて開催予定の「インフラ事業における民間資金導入に関するシンポジウム」で発表する。内容は、民間資金導入のニーズと可能性、各事業（新交通、道路、上下水道、まちづくり）における民間資金導入、「新たな公」の枠組みなどである。

3-2

- (1) 小委員会名称：マネジメント教育研究小委員会
- (2) 研究テーマ：職場及び教育機関におけるマネジメント教育に関する研究
- (3) 委員長：小林康昭（足利工業大学）、ほか5名

- (4) 調査研究の内容：

OJT（職場内実地訓練）による教育効果を、実証的に把握確認して、その成果を研究するために、今年度から約二年間にわたり、職場体験者から実体験を聴講する催しを続けている。

講師（含む教育機関教員）には、官庁及び民間企業の勤務体験者を選び、自らが受けたOJT体験、及び自らが後進に授けたOJT体験を時系列的に語って貰う。この催しを十回程度重ねて、OJTの実態、効果、及び体系的な意味づけを行うことを目的とする。

- (5) 調査研究の進捗状況：

以下のように催しを挙げてきた。

- | | | | |
|-----|-------------|-----------------|---------|
| 第一回 | 平成18年6月16日 | 中村一平氏(金沢工業大学) | 本小委員会委員 |
| 第二回 | 10月30日 | 井手和雄氏(清水建設株式会社) | |
| 第三回 | 12月11日 | 小林康昭氏(足利工業大学) | 本小委員会委員 |
| 第四回 | 平成19年01月16日 | 世一英俊氏(株式会社ハザマ) | |
| 第五回 | 2月26日 | 中村 氏(国土交通大学校) | |
| 第六回 | 3月15日 | 川島一彦氏(東京工業大学) | |
| 第七回 | 4月18日 | 隈元 力氏(武蔵工業大学) | |

なお、建設技術研究委員会傘下の施工教育研究小委員会と共同で行っている。

上記の活動について、資料を取りまとめ整理中

3-3

- (1) 小委員会名称：建設部門の役割調査研究小委員会
- (2) 研究テーマ：産業構造の変化と建設部門の新たな役割に関する調査研究
- (3) 委員長：本名誠二（アイ・エヌ・エー）、副委員長：中村士郎（竹中土木）、ほか7名
- (4) 調査研究の内容：

近年におけるIT技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジーなどの新しい技術分野を基礎にした新たな産業群の成長が期待されている点を踏まえ、日本がこれからも国際競争力を維持していく上から、建設部門としてもそこに焦点を定めた取り組みを検討する必要がある。一方で、地域再生の観点から叫ばれる中、建設生産の効率性追求では必ずしも十分とは言えない「地域のニーズへの対応」に関しても重要性が増してきていると考えられる。建設部門の役割調査研究小委員会では、これらの背景を踏まえ、「建設部門の高度化、専門化を活かした新産業支援」、ならびに「建設部門が目指すべき広域化、きめ細かなサービス」の2つの方向の検討が重要と判断し、それぞれの分野での新たな建設部門の役割について調査研究を行った。

- (5) 調査研究の進捗状況：

建設部門の定義として日本標準産業分類に基づく産業分類を明らかにした上で、産業進化の型や過程を見極め、各建設部門（ゼネコン、専門工事業者、建設コンサルタント、発注者、等）において、それぞれの進化の段階に関する個別の分析ならびに適切な対応の実施が重要であることを示した。また、革新的技術の社会への波及効果を踏まえ、SWOT分析的検討を行い、建設部門の特質や戦略立案の対応などについて検討整理した。一方、コミュニティ・ビジネスにおける様々な取り組み状況を踏まえ、コミュニティ・ビジネスと建設部門との接点を明らかにし、新たな建設コミュニティ・ビジネスの枠組みについてその概念を示した。

3-4

- (1) 小委員会名：組織行動マネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：組織行動マネジメントに関する研究
- (3) 委員長：田中芳行（国土技術研究センター）、ほか3名
- (4) 調査研究の内容：

ナレッジマネジメント、リスクマネジメントおよび非対称情報下でのマネジメントの研究の観点
は、技術の伝承や組織学習、意思決定、危機管理やBCP、情報共有やコミュニケーションなど
であった。これらの知見を引き継ぎ組織行動マネジメントに関して以下の研究を行う。

- ① MBA教科書などで組織行動学の基礎学習を行う。
- ② 今までの研究の再整理と建設産業における課題・問題を抽出する。
- ③ 上記を組織行動マネジメントの視点で再整理、本研究内容を検討する。
- ④ 研究の各観点について、人と組織のあり方、マネジメントについて提案を作成する。

研究成果をとりまとめると共に公表する。

- (5) 調査研究の進捗状況：

平成20年度末までとして研究成果を以下の項目についてまとめている。

- ① 組織行動学とは何か（本研究成果に基づく定義）
- ② 組織行動学の基礎（教科書や既往の研究のまとめ）
- ③ 本研究のフォーカス（本研究の視点・論点の整理とまとめ）
- ④ 人や組織に影響を与える個人の取組み（課題・問題点から提案に向けての研究内容の
提示。例えば、組織の中における自律などについて4項目程度）

参考文献や資料の整理

3-5

- (1) 小委員会名称：公共事業における三者方式実現研究小委員会
- (2) 研究テーマ：公共事業における三者方式の実現に関する研究
- (3) 委員長：草柳俊二（高知工科大学）、ほか8名
- (4) 調査研究の内容：

総合評価落札方式や設計・施工一括発注方式、マネジメント技術活用方式など多様な入札
契約方式が導入され数年が経過している。こうした中、公共事業におけるプロセスの透明
性については、改善が不十分な点も見られることから、それを担保する執行システムの研
究が必要とされている。

本小委員会では、事業におけるプロセスの透明性という視点で、次の点について研究する。

- ・ 多様な入札契約方式の事例の収集・分析
- ・ 同方式における課題・問題の抽出と二者方式との関係の分析
- ・ 三者方式により課題・問題が改善・解決するとの仮説を設定し、仮説における正否の
検証
- ・ 三者方式の実現のあり方の検討

3-6

- (1) 小委員会名：インフラマネジメント研究小委員会
- (2) 研究テーマ：市民本位のインフラマネジメントのあり方について
- (3) 委員長：兼塚卓也（中央復建コンサルタンツ）、副委員長：山野長弘（川田テクノシステム）、ほか6名

(4) 調査研究の内容：

現在、各地で社会資本のマネジメントに関して様々な取り組みが行なわれている。本研究では、既存設の社会資本のマネジメントに利用者の視点を加え、施設のライフサイクルマネジメントの中に、地域住民や施設利用者からの要望等の情報をどのように吸い上げ反映させるか、ということの研究テーマとする。

主な活動内容は以下のとおりである。

- ① 各自治体のアセットマネジメントの取り組みについての調査、分析
- ② ローカル標準の比較についての検討
- ③ 報告書等の作成

(5) 調査研究の進捗状況：

18年度からの継続研究。1回/2ヶ月の頻度で小委員会を開催し、報告書の作成・取りまとめを行っている。

3-7

- (1) 小委員会名：社会資本整備マネジメント体系化研究小委員会
- (2) 研究テーマ：社会資本整備マネジメント手法の体系化に関する研究
- (3) 委員長：宇田川義夫（土木研究所）、副委員長：東坂昌輝（鹿島建設）、ほか12名
- (4) 調査研究の内容：

社会資本整備の視点から種々あるマネジメント手法をインプット・アウトプットのプロセスアプローチ的発想に基づいて、個々のマネジメント手法の有機的なつながりを研究し、社会資本整備マネジメント手法の体系化を研究する。

(5) 調査研究の進捗状況：

活動内容は以下のとおり。

- ① 個々のマネジメント手法の有機的なつながりについての調査、分析
- ② マネジメント手法整理体系表の再整理

3－8

- (1) 小委員会名称：「建設工事保険のあり方研究小委員会」
- (2) 研究テーマ：現在の厳しい環境における建設工事での適正な工事保険のあり方について研究する。また、CM方式発注等に対する保険制度の可能性についても研究する。
- (3) 委員長：山本幸司（名工大）、副委員長：諏訪博己（前田建設）、ほか8名
- (4) 調査研究の内容：
 - ・事例調査
 - 建設工事に対する工事保険の内容
 - 事故が起きた場合の査定の方法
 - 海外における工事保険の内容
 - ・判断基準の策定
 - 工事保険への加入の適否の判断基準の策定
 - ・補償内容に応じた工事保険の設定と選択
- (5) 調査研究の進捗状況：
 - 損保会社の委員から工事保険に関する資料を提供頂きながら、現状の問題点（査定など）など議論している。
 - 研究の方向づけについて議論中。
 - 1回／月開催している。